

震災直後の避難に伴う家族と子どもの心理

根ヶ山 光一 = 平田 修三 = 石島 このみ = 持田 隆平 = 白石 優子

1 かささぎプロジェクトによる調査のねらいと方法

1 ねらい

地震・台風などの天災、そして戦争・テロなどの人災は一括して disaster と呼ばれ、人々に大きなストレスをもたらす。近年、そういった災害に遭った人たちが、その後の発達についてどのような問題を抱えるかということも研究されつつある (Cherry, 2009; Masten and Narayan, 2011; Masten and Osofsky, 2010)。東北地方太平洋沖地震とそれに続く津波、さらに原子力発電所事故という複合的惨事となった東日本大震災は、家族や地域のつながりを寸断する未曾有の大きな災害であり、その被災体験の発達の影響を考察することには重大な意義がある。

早稲田大学人間科学学術院発達行動学研究室は、東日本大震災の直後から根ヶ山光一を中心にして、地震・津波による家屋倒壊や原子力発電所の事故などによって、震災直後に関東に転居した家族について、その家族に生じるさまざまな心理行動の問題を当該家族とともに解決していく目的で「かささぎプロジェクト」を立ち上げ、小規模ながらさまざまな支援に取り組んで来た。それはこの震災が、住み慣れた自然・社会環境から家族を離し、また家族のまとまりをも分断するものであったという理由からである。

このプロジェクトを震災直後に立ち上げ活動を続けてきているのは、根ヶ山が1995年の阪神淡路大震災の被災者であり被支援者でもあったということと不可分に結びついている。根ヶ山 (2010) は阪神淡路大震災直後に、その瞬間の親子関係を調査して、地震という現象が親子関係の本質的側面を顕在化させることを明らかにした。本研究はその視点をより拡大し、東日本大震災とその後の避難を巡って、家族や親子の基底の様相を抽出するとともに、子どもの育ちと地域の関連性を明らかにし、それを通じて避難家族の支援につなげようとする我々の試みの一端である。

かささぎプロジェクトは、避難家族への質問紙やインタビュー、子どもの行動観察、避難家族と受入れ地域の子どもの人形劇づくりなどを通じて、親と子の適応支援の活動を続けてきた。本論文ではその中から、埼玉県下に避難してきた家族への震災後1年弱経過した時点での質問紙調査を通じて小さな子どもを含む家族の状況と適応上の問題等を指摘するとともに、その支援の方策を検討する。

2 方 法

質問紙の質問項目——被災時の家族の状況、避難の時点・理由、避難に伴う家族の変化、その後の転居の時期・理由、東北に残る人々への思い、この先の見通し、分断家族の接触方法・頻度、現時点での心配事、など。

協力者——個人情報保護の観点から避難家族情報に直接アクセスすることが困難であったため、埼玉県下各自治体の震災避難者対応関連部署に研究の趣旨を説明し、仲介を乞うた。そして許諾のあった自治体に945通の質問紙と返送用封筒を届け、震災の約8カ月後にあたる2011年11月から2012年1月の間に自治体経由でそれぞれの地域の避難家族に質問紙を配付し、最終的に無記名による248通の回答を得た(回収率26.2%)。なお、本調査は早稲田大学倫理委員会への承認を経て行われたものである。

図1 回答者の年齢分布

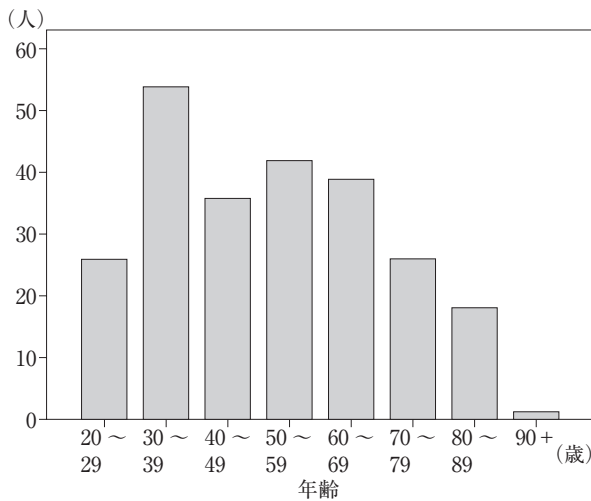


表1 回答者とその配偶者の居住地(調査時点当時)

住所	世帯主が回答		世帯主の配偶者が回答	
	世帯主の住所	世帯主の配偶者の住所	世帯主の住所	世帯主の配偶者の住所
埼玉県	64 (91.4)	38 (86.4)	27 (37.0)	76 (100.0)
福島県	2 (2.9)	2 (4.5)	36 (49.3)	0 (0.0)
宮城県	2 (2.9)	0 (0.0)	1 (1.4)	0 (0.0)
茨城県	1 (1.4)	0 (0.0)	1 (1.4)	0 (0.0)
山梨県	1 (1.4)	1 (2.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
新潟県	0 (0.0)	1 (2.3)	2 (2.7)	0 (0.0)
栃木県	0 (0.0)	1 (2.3)	1 (1.4)	0 (0.0)
岡山県	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.4)	0 (0.0)
山形県	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.4)	0 (0.0)
千葉県	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.4)	0 (0.0)
東京都	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.4)	0 (0.0)
兵庫県	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.4)	0 (0.0)
長崎県	0 (0.0)	1 (2.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	70 (100.0)	44 (100.0)	73 (100.0)	76 (100.0)

(注) カッコ内は%。

2 調査の結果

1 避難の状況

上記の手続きで回収された質問紙の回答者の年齢は21歳から91歳まで、平均52.38(標準偏差18.16)であった。その年齢分布は図1のとおりで、30歳代が最も多く、さらに50歳代にももう一つのピークがあった。男女比は男性が38%、女性が60%(残りは記載なし)であった。また家族内での立場としては、「世帯主」が46.5%、「世帯主の配偶者」が35.9%、「世帯主の子ども」が9.4%、「世帯主の実父母」が3.3%などであった。

これは埼玉県下の自治体に依頼した調査であり、その意味で回答者の圧倒的多数が埼玉県下の居住者であることは当然であったが、多少の県外居住者もいた。表1は、全回答から回答者が世帯主もしくはその配偶者であったケースのみを抜き出し、さらにその中から居住地記載のない回答を省いた事例数とパーセンテージを示したものである。回答当時の状況で見ると、回答者が世帯主の方の場合70世帯中の64世帯(91.4%)、世帯主の配偶者の場合76世帯中すべ

表 2 避難前から 10 カ月後までの埼玉県下在住家族の構成員の変化

被災時における 自宅での立場	避難前と 10 カ 月後との変化	相手					
		自分の親	配偶者の親	配偶者	未成年の子	成人の子	孫
世帯主	変化なし	94	99	78	93	82	90
	同居開始	1	2	0	4	2	1
	同居解消	8	3	26	6	19	12
	合計	103	104	104	103	103	103
世帯主の配偶者	変化なし	74	70	31	79	78	85
	同居開始	8	4	1	3	1	1
	同居解消	5	14	55	6	8	1
	合計	87	88	87	88	87	87
世帯主の子ども	変化なし	7	22	21	20	19	21
	同居開始	1	0	0	0	1	1
	同居解消	15	1	1	2	3	1
	合計	23	23	22	22	23	23
世帯主の親	変化なし	9	10	9	9	7	8
	同居開始	0	0	0	1	1	1
	同居解消	1	0	1	0	2	1
	合計	10	10	10	10	10	10
その他	変化なし	8	6	7	10	8	7
	同居開始	2	0	0	0	0	0
	同居解消	0	4	3	0	2	3
	合計	10	10	10	10	10	10

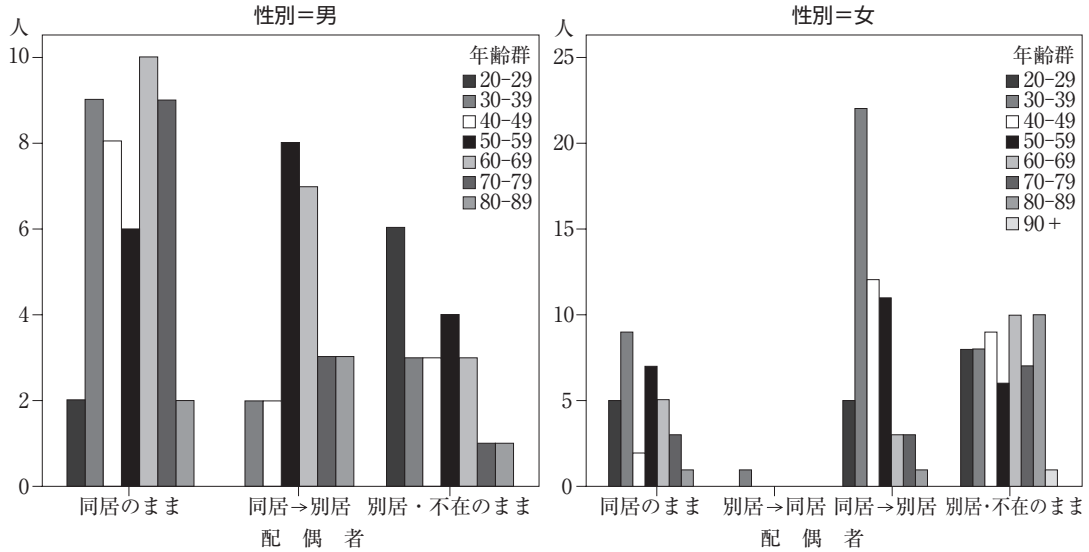
てが埼玉県下に居住していた。世帯主が回答した場合、その配偶者も高率で埼玉県下に住んでいたが(86.4%)、世帯主の配偶者が埼玉県在住の場合、その世帯主は73例中ほぼ半数にあたる36例(49.3%)が福島県に居住していたという特異性が見られた。つまり埼玉県に避難してきた家族は、夫婦が連れだって避難したか、もしくは世帯主が福島県に残留し配偶者のみが避難したかの二つのタイプに大別されるといえる。

表2は、今回の被災により埼玉県に居住するようになった家族が、避難前と比べてどのようにその成員構成を変化させたかを示している。一見して目につくのが、配偶者間の別居化という特徴であり、それに加えて子どもや孫との同居解消という傾向も、とくに世帯主に多く認められる。それ以外には、とくに世帯主の配偶者における義理の親からの同居解消と自分の親との同居開始が指摘できよう。震災・原発事故によって、家族の構成、とくに夫婦と親子の関係に大きな変化がもたらされていたことがわかる。

調査時点において、避難家族はその約3分の1にあたる90家族で、過去の転居回数が4回かそれ以上を数え、しかもその4回目にあたる引っ越しの時期ですら中央値が震災翌月の4月であった。いかに多くの家族が短期間に慌ただしく転居を重ねていたかがうかがえる。

先に述べたとおり、回答者は20歳代から90歳代までさまざまな年齢層にまたがっている。ひとくちに避難家族といっても、年齢によってその様相は一樣ではないため、初回の転居に関して、その居住形態の変化を「同居のまま」「別居から同居へと変化」「同居から別居へと変化」「別居・不在のまま」に分けて、回答者の性別および年齢のサブグループ別に示してみる(図2)。これによれば、震災を機に家族がとった選択として、同居から別居へとという変化が多く見られたことがわかる。男性の場

図2 1回目の転居時に避難家族が選択した配偶者間の居住形態の変化



合は50～60歳代に別居化のピークがあったのに対し、女性の場合は30歳代が顕著であった。このピークは図1で指摘した年齢構成分布のピークと対応しており、それらの人たちが何らかの事情で家族を割って避難してきたことが推察される。

2 避難の経過

転居に関する記入は5回目以降大きく減少していたので、4回目までをさらに分析してみる。まずは転居先としてどこが選ばれていたかであるが、過半数の家族が最初の避難先として避難所を選んでいた(表3)。その他「車中」という回答も初回には多く見られ、まさに着の身着のままの状況だといえる。一部の家族は一旦福島の自宅に移動しているが、これは必ずしもあえて被災した場で定着するというのではなく、一旦家族が集結したケースが多いと見るのが自然であろう。その後徐々にさまざまな知り合いのつてを頼っての「間借り」が主流となるが、4回目となっても避難所を選択する姿も一定数見られた。

さらに転居回数に応じてその理由がどう推移したかをまとめて表4に示した。これは、各転居ごとにその理由を訊き、回答のあったものについてパーセンテージで表したものである。これによれば避難家族の5割は、指示による外圧にせよ自主的な脱出にせよ、原発事故とそれに伴う放射線の被害の回避という理由によって避難を余儀なくされていた。今回の震災は地震と津波の被害が甚大であったが、それにも増して原発の事故の影響の深刻さを、表1で述べた福島県の特異な値やこの事実は示している。

それ以外にも、とくに当初は津波・余震や家屋の全壊、あるいは寒さ・物資等の生活困難という理由があり、生存のためのやむにやまれぬ転居であったという側面が指摘できる。放射線への不安はその後も大きな要因であり続けているが、徐々に「避難先が見つかった」という理由とともに、逆に「居づらさ」という理由も増加するというアンビバレントな傾向が見られるようになった。当初は着

の身着のままで親戚や知人宅に転がり込み、やがてより安定した生活の場を求めて転居する家族の姿が見える。表3における自活の場を求めようとする傾向の増大は、生活の場としてより質のよい場を選ぼうとする思いと「居づらさ」感のアンビバレンスが生んだ選択であったというべきであろう。

この先の居住地の希望について尋ねたところ、図3のとおり回答の傾向は二つに分かれた。すなわち「東北の自宅に帰りたい」という思いと「わからない」という思いの板挟み状態であるということであった。わからないという回答はいうまでもなく、原発の状況の見通しや放射線の影

響が評価不能であるということから来る判断保留であり、避難家族における見通しの困難さを物語るものである。その一方で、「ずっと現状のままいたい」という現状肯定型の希望を持つ人は1割を切る少数派であり、避難家族の置かれている状況の不安定さと過酷さが示唆されている。

避難家族はまた、東北に残る人々に対してもさまざまな思いを抱きつつ関東で生活している。図4はそれをまとめたものであるが、一つの傾向として指摘できるのが「頑張っている」「会いたい」「力になりたい」などのポジティブな感情である。その一方で「気の毒だ」「申し訳ない」「避難すべきだ」などのネガティブな要素を含んだ項目に対しても、それなりにそれを認める回答が見られ、ここにも一種のアンビバレンスが存在していた。

表 3 転居先の変化

	1回目	2回目	3回目	4回目
有効回答数	246	227	184	135
転居先 (単位：%)				
避難所	52.0	26.9	14.7	12.6
車中	10.2	1.8	1.1	0.0
ホテル・旅館	1.6	6.2	4.9	5.9
親・祖父母・曾祖父母宅で間借り	6.1	5.3	5.4	1.5
息子・娘宅で間借り	4.9	7.5	12.0	10.4
親類・知人宅で間借り	12.6	29.1	29.3	25.2
間借りせず自宅	0.0	1.8	6.0	12.6
福島のみ宅	6.1	3.1	1.1	0.0
その他	6.5	18.5	25.5	31.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

表 4 転居の理由の変化

	1回目	2回目	3回目	4回目
有効回答数	185	151	112	70
理由 (単位：%)				
警戒区域、屋内退避指示、町からの指示	23.2	9.3	0.9	0.0
原発事故・放射能回避・放射能不安	27.6	20.5	12.5	7.1
家屋全壊	1.6	0.7	0.0	0.0
余震	1.1	0.7	0.0	0.0
津波	2.2	0.0	0.0	0.0
寒さ・物資・ガソリン（基本的生活の危機）	4.3	1.3	2.7	5.7
家族を守る（乳幼児がいる）	0.5	1.3	2.7	0.0
避難先が見つかった（親類・知人・避難所）	6.5	9.9	12.5	12.9
避難先が見つかった（独立住居）	2.7	7.3	16.1	24.3
仕事・学業	4.3	9.3	13.4	7.1
家族と一緒に暮らす	1.6	3.3	0.0	5.7
心身の健康への心配	5.4	4.0	6.3	1.4
居づらさ	8.1	14.6	15.2	24.3
避難所閉鎖、ホテル無償期間終了など強制退去	1.1	1.3	2.7	2.9
住むところがない、行く先がない、	0.5	4.0	2.7	1.4
費用がかかる	0.5	0.7	0.9	0.0
その他	8.6	11.9	11.6	7.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

図3 今後の希望について

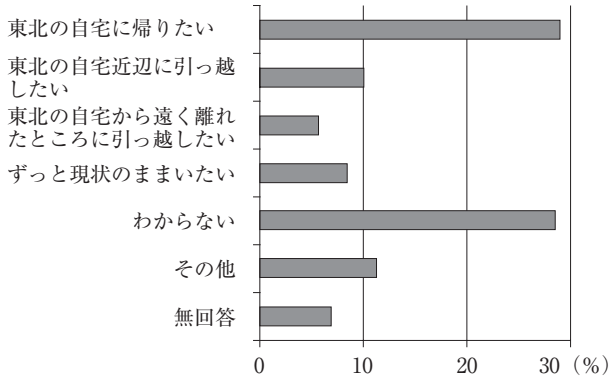
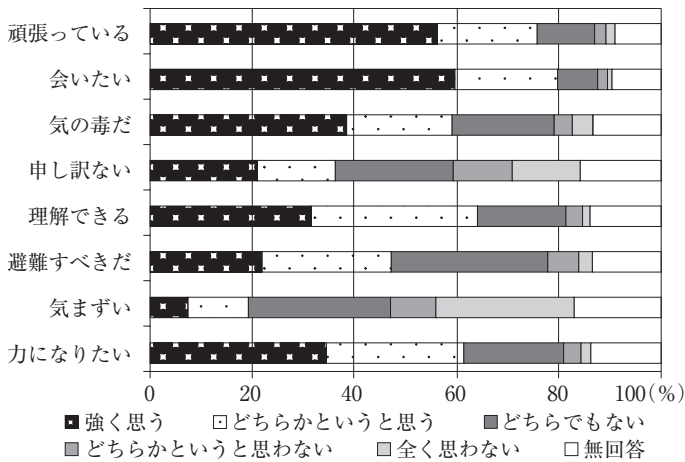


図4 東北に残る人たちへの思い



ある。これを見ると、まず警戒区域と非警戒区域とで避難の理由がまったく異なっていたことがわかる。警戒区域では、当然ながら圧倒的に「避難の指定または推奨地」というのが理由として選ばれ、その点で12歳以下の子どもとの同居の有無による差はない。それに対して非警戒区域からの避難の場合は、小さい子どもが同居している場合は「放射能に対する不安」が、同居していない場合は「家が壊れた」がそれぞれ圧倒的に大きな理由であった。小さい子どもがいる家族は、原発事故の放射線被害に対して特異的に強く反応していた人たちであったといえる。

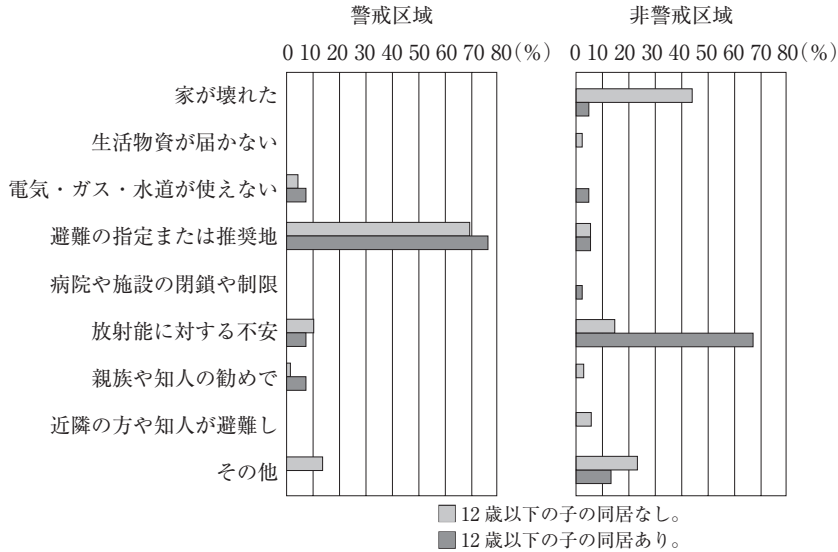
12歳以下の子どもとの同居という観点からは、もう一つの顕著な特徴が明らかになった。それは、父親・母親間で、子どもとの同居・別居の様相が異なっていたという点である。図6は、回答者の夫婦が同居していたか、非同居（別居と死別・離婚などのケースが考えられる）であったかによって、12歳以下の子どもがその回答者と同居していたか否かを、その回答者を10歳刻みの年齢層に分けて示したものである。一見して明らかな点は、夫婦非同居の男性の場合、どの年齢層においても12歳以下の子どもとの同居は少なかったことである。他方、夫婦同居の男性の場合には、30～40歳代に12歳以下の子どもとの同居事例がそれなりに見られる。妻単独の場合も同様に、30歳代で子どもとの同居が相対的に多発している。なお、高齢者の場合には、子どもの親ではなく祖父母が回答者であっ

3 12歳以下の子どもとの同居

我々の「かささぎプロジェクト」が中心に据えるテーマは、震災・原発事故に遭遇した家族、とりわけ小さな子どもがいる家族をどう支援するか、ということである。子どもの発達にとってこの被災・避難経験はどのような影響をもたらすか、あるいはそのような小さな子どもを持つ家族に特有の問題は何か、それらに対して発達行動学的にどのように支援が可能なのか、という問題意識である。本研究では12歳以下の子どもがいる家族に焦点化し、そのような子どもがいる家族といない家族を比較することを通じてそれを検討する。

図5は家族を元の居住地が警戒区域か非警戒区域かによって2群化し、そのそれぞれにおいて12歳以下の子どもとの同居の有無によって避難理由がどう異なるのかを示したもので

図 5 小さい子どもとの同居の有無と避難理由の対応における地域差



たと考えられる。

一方において、女性の場合には様相が一変し、配偶者と同居しているようがいまいが、12歳以下の子どもと同居する事例が多い。とりわけ30歳代に顕著なピークが認められ、とくに女性つまり母親のみで埼玉県に避難してきている場合、12歳以下の子どもを同伴してきている事例が圧倒的に多い。このことは今回の避難の選択において、子どもを放射線の被害から守るべく、母親がその子どもを連れて逃れてきているケースが非常に多いことを雄弁に物語っている。

最後に、東北に残る人々への思いについても、12歳以下の子どもが同居する家族と同居しない家族とで、いくつ

図 6 配偶者と12歳以下の子どもとの同居・非同居の対応

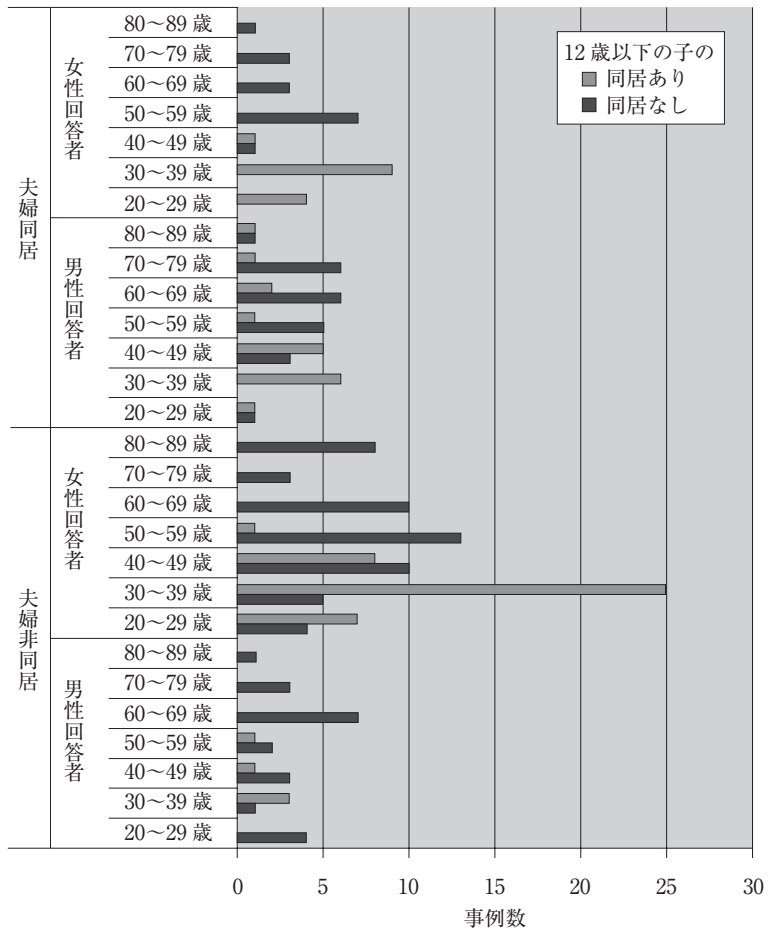


表 5 12歳以下の子との同居の有無による東北に残る人たちへの思いの差

	埼玉県下において夫婦同居						埼玉県下において夫婦非同居					
	度数	平均値	SD	自由度	F 値	有意確率	度数	平均値	SD	自由度	F 値	有意確率
頑張っている	36	4.5	0.845	1	0.396	0.532	69	4.35	0.968	1	0.315	0.576
	29	4.34	1.143	63			47	4.45	0.88	114		
会いたい	34	4.62	0.697	1	0.329	0.568	66	4.47	0.845	1	1.143	0.287
	29	4.52	0.688	61			48	4.63	0.64	112		
気の毒だ	34	3.97	1.141	1	0.124	0.726	61	3.89	1.142	1	0.951	0.332
	29	3.86	1.302	61			46	4.09	0.939	105		
申しわけない	32	2.81	1.447	1	2.13	0.15	60	3.05	1.383	1	5.025	0.027
	29	3.34	1.396	59			46	3.63	1.236	104		
理解できる	32	4	0.88	1	0.148	0.701	62	4	0.905	1	0	1
	29	3.9	1.205	59			47	4	0.885	107		
避難すべきだ	32	3.56	1.014	1	0.564	0.456	64	3.42	1.081	1	4.54	0.035
	29	3.76	1.023	59			47	3.83	0.868	109		
気まずい	29	2.38	1.347	1	0.513	0.477	60	2.38	1.209	1	10.523	0.002
	29	2.14	1.217	56			47	3.17	1.291	105		
力になりたい	33	3.52	1.121	1	8.556	0.005	62	4	1.04	1	1.964	0.164
	29	4.31	1.004	60			47	4.26	0.793	107		

(注) 上段：12歳以下の子との同居なし、下段：12歳以下の子との同居あり。

かの項目において有意差が見られた。しかも興味深いことにその有意差には、埼玉県下で夫婦が同居するか非同居かによって傾向に違いが見られた(表5)。

まず夫婦同居の場合、12歳以下の子とも同居する回答者はそうでない回答者に比べて「力になりたい」と思う傾向がより強かった。他方、夫婦非同居の場合には、「申しわけない」「避難すべきだ」「気まずい」において、いずれも12歳以下の子ともがいるケースの方がそう思う傾向がより強かった。つまり、子どもも同居する場合には、夫婦同居するケースではポジティブな思いが、夫婦非同居のケースではネガティブな思いが、それぞれ強まるという相反した傾向が認められた。先にも触れたように、小さい子どもがいる家族の場合、とくに非警戒区域では30歳代の母親がその子を伴って自主避難し、父親が現地に残留して仕事を続けるといった事例が多かったものと推察される。そういうケースにおいて、残した家族や近隣の人たちにすまないという思いを抱えつつ、避難先での生活を営んでいるという姿が浮かび上がる。それらの家族は特別な困難や悩みを抱えている可能性があり、支援の対象として注意深い配慮が求められる。

最後に、アンケート実施時点においてとくに困っていることや心配なことは何かを自由記述で尋ねたので、それについて触れておこう。記述の内容は、「放射線・地震」「心身の不調」「避難先での生活(家屋・学校)」「被災地での生活・食事等」「金銭面での問題」「家族・親族の心の距離」「将来の見通し」という7つのカテゴリーに分類することができた。その中身を、自分自身、子ども、配偶者、父母・祖父母、孫のそれぞれについて具体的に検討する。

まず回答者自身のことについては、「金銭面の問題」「心身の不調」「避難先での生活」「将来の見通し」に困難や不安を抱えている人が多かった。一方で、「家族・親族の心の距離」は2件と少なく、

人間関係に比べ生活や生存に直結する事柄を案じている様子が見え、次に子どもについては、「避難先での生活」という声が33件と最も多く、「放射線・地震」がそれに続いた。避難先で、学校や地域に溶け込めるかどうか、あるいは放射線被害について心配していた。配偶者については、「心身の不調」を案じる声が多く見られた。回答者が女性の場合は、被災地に残る夫の生活を案じている様子が見え、とくに「食事面での不安」や「家族・親族の心の距離」をあげる割合が他と比べて高かった。父母・祖父母については「心身の不調」という声が多く、孫については回答数が少ないなかで避難先での生活を案じる声が比較的多く見られた。

3 考 察

1 状況の深刻さ

東北地方太平洋沖地震・津波とそれに続く原発事故は、多くの人々に極めて深刻な生活上の変化をもたらした。とくに原発事故については、一時的な災難というレベルをこえて、何十年にもわたって健康や生命を脅かし続ける甚大な困難であることが浮き彫りにされた。今回の調査でも、東北地方、とくに当時福島在住だった家族がこの深刻な状況に翻弄されている様子が見え、家族が分断され、頻りに引っ越しを繰り返し、1年近くを経過しても生活の基盤が安定せず先の見通しが得られないという、憲法が保障しているはずの生存権が剥奪された状況であるといえる。

とくに深刻と思われたのは、父親の別居に伴う夫婦の分断と父子の分断である。諸結果を総合すると、原発事故の関係で子どもを放射線の被害から遠ざけようとして、母親が子どもを伴って父親と別離するという選択をとった家族の姿が浮かび上がる。父親は仕事の関係もあって現地に残留する結果、上記の夫婦と父子の分離が生じたと考えるのが順当であろう。このような状況で生活続けることは安定を欠くことであり、かといって近未来に東北に戻れるというような見通しも持たず、まさに進退窮まる状況を強いられていた。

避難家族はこのように、家族・親族の分断、もといいた地域の人々や土地からの別離と剥奪、新しい地域の人々や土地への参入と適応、という多重苦を強いられていた。根ヶ山ほか(2012)は、避難家族の生活を、①生存の確保、②生活基盤の整備、③将来の生活展望への推移過程と考えた。本研究が行われた震災後1年未満という時期は、直後の「着の身着のまま、雨露を凌ぐ」という避難生活から、安定した生活環境を求め転々とする時期を経て、ようやくある程度の落ち着きを取り戻しつつあるという意味では、①から②への移行段階といえよう。

根ヶ山ほか(2012)は当時、②から③への移行期として生活形態の再組織化の兆しがみえるとともに、地域ネットワークからの孤立化や分離の常態化によるストレスや疎遠状態の固定化など、新たな課題も出てきている段階だと考察した。現在(2014年)はその時点からさらに2年を経過しているにもかかわらず、状況は今もって大きく改善しているとはとてもいえない。すでに新たな地域に溶け込んで生活の再建を果たしつつある家族もいる一方で、より深刻化の度を増している家族もある。むしろそのように家族間での格差が広がっている状況では、より一層困難が増すことも懸念される。昨今の国の施策の貧困を見る思いがすると同時に、震災当時には国中がこの未曾有の惨状に支援の手を差

し伸べたにもかかわらず、今や過去の出来事として半ば風化が進んでいる社会の健忘性も悲しいことである。

次節でも指摘するとおり、母親は原発事故によって長期的な負の影響を受けがちである。本研究においても、ひとりで小さな子どもを連れて避難してきた母親に有意に強くネガティブな心理が認められた。我々のその後の質問紙調査においても、避難家族の子どものストレスは母親のストレスと有意に相関していることが確認されている（未発表）。とくに小さな子どもと母親の関係について、今後とも注意していく必要があることはいうまでもない。

しかしながら同時に、もともと子どもに対する責任感を強くもつ親たちが、原発の事故を深刻なものとして反応し、関東まで子どもを連れて逃れてきたという可能性も排除できない。「原発事故→放射線被害→避難→ストレス」という因果の推移とは異なる展開も考えておかないと、結論を見誤ることもあり得ることは自戒しておくべきことであろう。

2 他研究の紹介

実は、原発の大惨事は過去にも、1979年の米国スリーマイル島のメルトダウン事故、1986年の旧ソ連チェルノブイリの核反応暴走事故、そして2011年のフクシマと、わずか30年あまりの間に3件も発生している。人類の歴史からいっても、むしろ頻発していると表現した方が正しい。原発はいったん暴走を始めると人知では止めることが極めて困難であり、またそれが引き起こす災害の時空間的・病態的深刻さは他に比類がない。

Brometらは、スリーマイル島の事故（Bromet et al., 1982; Dew and Bromet, 1993）やチェルノブイリの事故（Bromet et al., 2002; Bromet and Havenaar, 2007）、そしてさらにフクシマも加えて（Bromet, 2014）、これらの原発事故が心身にもたらす影響を追跡する貴重な研究や指摘を行っている。その結果、深刻な影響が見られたのは現場で事故処理に当たった作業員と、その近辺在住の子どもを持つ母親であり、その一方で子どもはレジリエントであったとも報告している。

我々は上述の通り、「かささぎプロジェクト」で支援をベースにした研究活動を持続的に続けている。それには二つの意味がある。まず、この未曾有の災害が憲法が保障する基本的人権の侵害された事態をもたらしているということに対して、同じ同朋である我々が我々のノウハウを活用してその改善のお手伝いをする、そしてさらに具体的に、「子別れ」をキーワードに親子間の健全な分離を考察してきている我々にとって、この家族の分断や困難を経て、日本の家族やコミュニティのなかで子どもがいかに発達していくのかをしっかりと見つめていくという意味においてである。そのために我々は、本研究だけではなく、避難家族への観察・面接調査を継続してきており、さらに最近では避難家族に対する交流会やその子どもの人形劇創作活動などのお手伝いをするという活動を続けている。

3 今後の課題

避難家族はもといいた土地と人々のネットワークから切り離され、新たな土地と人々のネットワークに参入し、これからの人生を見通しつつ生活を再建していかなければならない。原発の状況は見通しがつかず、社会の関心も薄れた状況のなかで、人生の展望を定めることは困難を伴う作業であろう。その

作業に寄り添い、必要に応じて手を差し伸べられるような支援をとり続けていかねばならない。その際には、当事者の複雑な状況と多様なニーズを正しく理解し、その人々自らの主体的な選択を損ねないでエンパワーする取り組みが必要であろう。

また今後我々は、発達科学者として、この過酷な状況を幼児期・児童期に体験してしまった子どもたちにとって、その体験の発達の影響がいかなるものなのかをモニターしていかねばならないと考えている。しかしながら、単に子どもがいかにその負の影響を受け、もしくはそれに耐えうるかという発想だけではなく、この体験がいかにその人生にとって補償的に作用しプラスの効果をもたらするかといった視点も複眼的にもちつつ、長期的にこの問題と関わっていかねばならない。

そしてそのままざしは、震災後3年を経て風化しつつある社会の側にも向けられるべきであろう。この基本的人権の剥奪という状況を生きざるを得ない同朋の困難を、わが問題として受けとめ支援するよう促すべく、社会に向けて問題提起と啓蒙を続けていかねばならない。

謝辞 この調査の遂行に当たっては、避難家族の皆様はもとより、震災支援ネットワーク埼玉（代表：猪股正氏）と早稲田大学「震災と人間科学プロジェクト（代表：辻内琢也氏・増田和高氏）」の皆様、あるいは埼玉県自治体所轄部署の皆様のご協力によって初めて可能となった。さらに、日本心理学会東日本大震災からの復興のための実践活動及び研究（「避難児童のネットワーク形成およびその活動の支援」）、明治安田こころの健康財団助成金（「避難家族における望ましいエンパワメントのあり方の検討」）、早稲田大学東日本大震災復興研究拠点短期研究プロジェクト（「震災で別離した親子の支援」）（ともに根ヶ山光一代表）の資金援助を受けた。ここに記して謝意を示したい。

参考文献

- 根ヶ山光一（2010）「巨大地震への対応にみられる親子関係——子別れの観点からの検討」『発達心理学研究』21巻、386-395頁。
- 根ヶ山光一・平田修三・石島このみ（2012）「原発事故による避難家族への支援」『臨床発達心理実践研究』7巻、42-46頁。
- 平田修三・石島このみ・持田隆平・根ヶ山光一（2013）「震災避難家族の支援：かささぎプロジェクトの活動」辻内琢也編著『ガジュマル的支援のすすめ——一人ひとりのこころに寄り添う [東日本大震災と人間科学①]』早稲田大学ブックレット《「震災後」に考える》31、早稲田大学出版部、17-39頁。
- 平田修三・根ヶ山光一・石島このみ・持田隆平・白神晃子（2012）「かささぎプロジェクトによる震災避難家族の支援」『人間科学研究』25巻2号、265-272頁。
- Bromet, E. J. (2014) "Emotional consequences of nuclear power plant disasters," *Health Physics*, 106, pp. 206-210.
- Bromet, E. J., S. Gluzman, J. E. Schwartz and D. Goldgaber (2002) "Somatic symptoms in women 11 years after the Chernobyl accident," *Environmental Health Perspectives*, 110 (Supplement 4), pp. 625-629.
- Bromet, E. J. and J. M. Havenaar (2007) "Psychological and perceived health effects of the Chernobyl disaster: a 20-year review," *Health Physics*, 93, pp. 516-521.
- Bromet, E. J., J. M. Havenaar and L. T. Guey (2011) "A 25 year retrospective review of the psychological consequences of the Chernobyl accident," *Clinical Oncology*, 23, pp. 297-305.
- Bromet, E. J., D. K. Parkinson, H. C. Schulberg, L. O. Dunn and P. C. Gondek (1982) "Mental health of residents near the Three Mile Island reactor: a comparative study of selected groups," *Journal of Preventive Psychiatry*, 1, pp. 225-275.
- Cherry, K. E. (2009) *Life-span Perspectives on Natural Disasters: Coping with Katrina, Rita, and Other Storms*, Springer.
- Dew, M. A. and E. J. Bromet (1998) "Predictors of temporal patterns of psychiatric distress during 10 years following the nuclear accident at Three Mile Island," *Social Psychiatry and Psychiatric Epidemiology*, 28, pp. 49-55.

Masten, A. S. and A. J. Narayan (2011) "Child development in the context of disaster, war, and terrorism: pathways of risk and resilience," *Annual Review of Psychology*, 63, pp. 227-257.

Masten, A. S. and J. D. Osofsky (2010) "Disasters and their impact on child development: introduction to the special section," *Child Development*, 81, pp. 1029-1039.

"Psychology of Families and Children Evacuated after Disaster"

By Koichi Negayama, Shuzo Hirata, Konomi Ishijima, Ryuhei Mochida and Yuko Shiraishi

Keyword: evacuation, family, children, parent, stress, moving
